

1. インターバンク市場

12/14~18のインターバンク市場は、15日に年金定時払いが行われたため、当座預金残高が240兆円台後半に達した。無担O/Nは、大手行から0.073~0.075%、地銀・信託・証券業態から0.075~0.077%程度での調達が見られた。17日には大手証券から大規模な試し取りが行われたため、無担保コールO/N加重平均レートは0.089%まで上昇した。それ以外の日は概ね0.07%台後半での推移となった。ターム物は、政策決定会合を控えていたこともあり、大手行からの調達は見られず、証券業態からの調達が散見された程度であった。固定金利方式の共通担保オペは16日に3M・15,000億円、17日に3M・8,000億円、18日に3M・15,000億円とオファーされた。応札額はそれぞれ2,350億円(期落ち分9,180億円)、780億円(期落ち分1,300億円)、1,100億円(期落ち分230億円)と、いずれも札割れとなった。

17~18日には金融政策決定会合が開催され、金融調節方針の現状維持が決定された。その他、「量的・質的金融緩和」の円滑な遂行のための措置が決定された。これにより、ETFの買入枠3,000億円追加、貸出支援基金等の1年延長、適格担保の拡充、長期国債買入の平均残存期間の長期化、J-REITの買入限度額引き上げなどの措置が導入されることになった。

12/21~25のインターバンク市場は、21日に国債の大量償還・利払いが予定されており、当座預金残高は250兆円を超えることが確実視されている。主要なイベントとしては、25日に11月の全国CPIなどが挙げられる。

2. オープン市場

12/14~18の短国市場は、週初は短国買入オペや海外勢の動向が不透明な中、動意なく閑散であったものの、FOMC前後より海外勢と見られる買いが見られたこともあって3Mゾーンを中心に堅調な展開となった。

短国の入札は、16日に1Y物、17日に3M物の入札が実施された。目先の不透明感から様子見姿勢の強まる中、1Y物については先々の短国買入オペでの売却を睨んでか、一部に積極的な応札姿勢が見られ、平均▲0.0489%、按分▲0.0409%と強めの決着となった。3M物も、按分こそ▲0.0111%と前回比で上昇したものの、平均は▲0.0242%と堅調な結果となった。セカンダリー市場では、1Y物については落札先が偏っていることもあって、出合いが見られない中、気配だけが強含む展開となり、▲0.09%での出合いが若干見られるにとどまった。3M物は按分利回近辺の水準で推移していたものの、海外勢からの買いが見られると▲0.02%まで買い進まれる展開となった。

12/14~18のCP市場は、20日にかかる発行となったことで、電機、自動車、鉄鋼業態からまとまった案件が複数見られ、発行総額は週間で9,100億円程度に膨らんだ。発行レートは、年内償還物では上昇も見られているものの、年越物に対しては投資家やディーラーの玉確保の動きが依然として強く、低位で推移した。また、年越物の最上位格付銘柄では、短国対比の投資家の買いが入ったと目され、ほぼ0%での決着が見られるなど過熱感の強い入札も散見された。CP等買入オペは15日に5,500億円と実施された。500億円の増額となったことに加え、応札可能銘柄が限定的であったことから、平均0.056%、按分0.047%と共に前回オペ比で小幅低下した。

12/21~25の短国市場は24日に3M物の入札が予定されている。償還日が年度末越えとなることで(2016年4月7日償還)、落札水準が注目される。短国買入オペは21日に実施見通しとなっている。25日は見送られる見通し。CP市場は年末に向けて発行が膨らむことが予想される。25日には年内最後のCP等買入オペが予定されており、オファー金額が変更されるかどうかや、落札水準が注目される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で18,700億円程度の発行超見通し。財政等要因は、21日の国債大量償還・利払い等があり、6兆4,400億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆5,700億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。＜21日＞TB3M; 償還46,100億円・発行48,000億円／TB1Y; 償還5,200億円・発行25,000億円／5Y; 償還54,300億円・発行25,000億円／10Y; 償還87,400億円・発行24,000億円／20Y; 発行12,000億円／30Y; 発行8,000億円／変動15Y; 償還4,300億円／エネルギー対策借入; 期日3,500億円・新規5,000億円＜24日＞交付税借入; 期日10,500億円・新規10,500億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
12/21 (月)	△ 3,700	62,400	58,700	全店共通 (固) CP買入 社債買入	△ 1,300 △ 1,100 △ 100	800	△ 1,700	57,000
12/22 (火)	△ 4,000	△ 1,000	△ 5,000	全店共通 (固)	△ 200	1,100	900	△ 4,100
12/23 (水)				天皇誕生日				
12/24 (木)	△ 5,000	2,000	△ 3,000	社債買入		1,300	1,300	△ 1,700
12/25 (金)	△ 6,000	1,000	△ 5,000				0	△ 5,000
週 間 合 計	△ 18,700	64,400	45,700		△ 2,700	3,200	500	46,200

(注) 上表の12/21は日銀予想、12/22以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
12/21 (月)	金融経済月報(日銀 14:00) 月例経済報告(内閣府)		
12/22 (火)		2Y 25,000億円 2016/1/15発行	7-9月期の米GDP確報値 11月の米中古住宅販売
12/23 (水)	天皇誕生日		11月の米新築一戸建て販売件数 11月の米耐久財新規受注 11月の米個人所得・消費支出 7-9月期の英GDP確報値
12/24 (木)	日本経済団体連合会審議委員会にて黒田総裁講演 金融政策決定会合議事要旨(11月18,19日分 8:50)	TB3M 48,000億円 12/28発行	ユーロ圏祝日 (Christmas Eve)
12/25 (金)	11月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 11月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 11月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月都都区・11月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 11月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 11月の住宅着工統計(国土交通省 14:00) 10月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)		米国・ユーロ圏・英国祝日 (Christmas Day)

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。
掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認くださいますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。
金融商品取引法に基づきお渡しの書面や目論見書をよくお読みください。